

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第1四半期累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	229,764	1,115,338
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△17,918	39,384
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△17,672	56,659
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	8,900	8,900
純資産額 (千円)	1,061,014	1,105,600
総資産額 (千円)	1,345,634	1,505,307
1株当たり純資産額 (円)	123,373.75	128,558.20
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△2,054.91	6,503.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	3,000
自己資本比率 (%)	78.8	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,282	144,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,526	△54,765
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△19,674	△71,660
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	460,422	467,340
従業員数 (名)	78	74

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第34期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第33期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	78(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分別の名称	生産高(千円)
コンサルティング／開発	123,570
運用／保守	70,779
商品販売	32,106
BPO／サービス	32,852
合計	259,309

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング／開発	149,060	107,179
運用／保守	224,790	154,873
商品販売	36,481	38,245
BPO／サービス	110,531	77,678
合計	520,862	377,977

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区別の名称	販売高(千円)
コンサルティング/開発	94,007
運用/保守	70,279
商品販売	32,624
BPO/サービス	32,852
合計	229,764

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	81,860	35.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 売上高

当第1四半期会計期間における売上高は、229,764千円(前年同期比27.7%増)となりました。各サービス別の業績につきまして、次のとおりであります。

・ コンサルティング/設計開発

企業のシステムのコンサルティング及び設計開発の業務受託につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、94,007千円(前年同期比48.0%増)となりました。

・ 運用/保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、70,279千円(前年同期比28.0%増)となりました。

・ 商品販売

商品販売につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、32,624千円(前年同期比0.0%減)となりました。

・ BPO/サービス

BPO(業務アウトソーシング)につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、32,852千円(前年同期比13.9%増)となりました。

②売上総利益

当第1四半期会計期間における売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比16.3%増の63,866千円となりました。

③販売費及び一般管理費

当第1四半期会計期間における販売費及び一般管理費は、81,174千円(前年同期比3.3%減)となりました。

④営業損失

当第1四半期会計期間における営業損失は、17,308千円(前年同期は営業損失29,017千円)となりました。

⑤経常損失

当第1四半期会計期間における経常損失は、17,918千円(前年同期は経常損失28,455千円)となりました。

⑥特別損益

当第1四半期会計期間において特別利益として2,151千円を計上しております。これは、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正益を計上したものであります。

また、特別損失として1,700千円を計上しております。これは、たな卸資産の評価損によるものであります。

⑦四半期純損益

当第1四半期会計期間における四半期純損失は17,672千円(前年同期は四半期純利益34,266千円)となりました。

(2)財政状態の分析

①流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて12.3%減少し、1,142,300千円となりました。これは、たな卸資産が25,912千円増加し、受取手形及び売掛金が184,594千円減少したこと等によります。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、203,334千円となりました。これは、ソフトウェアが2,439千円増加し、投資有価証券が965千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.6%減少し、1,345,634千円となりました。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べて39.0%減少し、184,769千円となりました。これは、買掛金が146,541千円、未払法人税等が5,066千円、賞与引当金が20,587千円それぞれ減少したこと等によります。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、99,851千円となりました。これは、退職給付引当金が2,957千円増加したことによります。

⑤純資産の部

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.0%減少し、1,061,014千円となりました。これは繰越利益剰余金が43,472千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により18,282千円増加し、投資活動により5,526千円減少し、財務活動により19,674千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は6,918千円減少となり、当第1四半期会計期間末残高は460,422千円となりました。

当第1四半期会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、18,282千円(前年同期は得られた資金163,182千円)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額184,594千円等であり支出の主な要因は、仕入債務の減少額146,541千円、法人税等の支払額6,258千円等によるものがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、5,526千円(前年同期使用した資金42,873千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,678千円、無形固定資産の取得による支出2,861千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、19,674千円(前年同期はなし)となりました。この要因は、配当金の支払額19,674千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は1,416千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

I T (情報技術) 関連分野においても、I T システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

クレジット会社向けシステム、物流システム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行っております。当社の得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。新たなビジネス展開としては、独立行政法人理化学研究所との共同開発による非接触リライトシステムの開発に着手しており、早期の事業化を目指しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	—
計	8,900	8,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	8,900	—	467,050	—	510,270

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写し等の送付を受けておらず、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,600	8,600	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,900	—	—
総株主の議決権	—	8,600	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	300	—	300	3.37
計	—	300	—	300	3.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	256,000	253,000	189,000
最低(円)	158,000	170,000	141,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	鹿野純一	平成20年7月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第33期事業年度	新日本監査法人
第34期第1四半期累計期間	アスカ監査法人

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

科 目	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		861,703	868,622
受取手形及び売掛金		204,465	389,059
商品		4,921	8,543
仕掛品		52,061	22,516
貯蔵品		234	245
その他		20,080	14,035
貸倒引当金		△ 1,166	△ 116
流動資産合計		1,142,300	1,302,905
固定資産			
有形固定資産	※1	44,530	44,912
無形固定資産		7,234	4,795
投資その他の資産			
投資有価証券		69,976	70,942
敷金及び保証金		50,446	50,446
その他		31,147	31,305
貸倒引当金		△ 0	△ 0
投資その他の資産合計		151,569	152,694
固定資産合計		203,334	202,402
資産合計		1,345,634	1,505,307
負債の部			
流動負債			
買掛金		47,685	194,227
未払法人税等		1,192	6,258
前受金		15,111	4,923
賞与引当金		23,935	44,523
その他		96,844	52,880
流動負債合計		184,769	302,813
固定負債			
退職給付引当金		99,851	96,894
固定負債合計		99,851	96,894
負債合計		284,620	399,707
純資産の部			
株主資本			
資本金		467,050	467,050
資本剰余金		510,270	510,270
利益剰余金		158,866	202,338
自己株式		△ 71,057	△ 71,057
株主資本合計		1,065,129	1,108,601
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 4,114	△ 3,000
評価・換算差額等合計		△ 4,114	△ 3,000
純資産合計		1,061,014	1,105,600
負債純資産合計		1,345,634	1,505,307

(2) 【四半期損益計算書】

(第1四半期累計期間)

科 目	注記 番号	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
		金額(千円)
売上高		229,764
売上原価		165,897
売上総利益		63,866
販売費及び一般管理費	※1	81,174
営業損失(△)		△ 17,308
営業外収益		
受取利息		200
受取手数料		150
その他		89
営業外収益合計		439
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		1,050
営業外費用合計		1,050
経常損失(△)		△ 17,918
特別利益		
前期損益修正益	※2	2,151
特別利益合計		2,151
特別損失		
たな卸資産評価損		1,700
特別損失合計		1,700
税引前四半期純損失(△)		△ 17,467
法人税、住民税及び事業税		205
法人税等調整額		—
法人税等合計		205
四半期純損失(△)		△ 17,672

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)		△ 17,467
減価償却費		3,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,050
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 18,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2,957
受取利息及び受取配当金		△ 200
たな卸資産評価損		1,700
前期損益修正損益(△は益)		△ 2,151
売上債権の増減額(△は増加)		184,594
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 27,612
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 146,541
未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 5,632
その他流動資産の増減額(△は増加)		252
その他流動負債の増減額(△は減少)		44,457
その他		3,887
小計		24,340
利息及び配当金の受取額		200
法人税等の支払額		△ 6,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,678
無形固定資産の取得による支出		△ 2,861
投資有価証券の取得による支出		△ 148
貸付金の回収による収入		161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△ 19,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 6,918
現金及び現金同等物の期首残高		467,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	460,422

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前四半期純損失が1,700千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 38,282千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 35,222千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 14,742千円
	給与手当 15,065千円
	法定福利費 3,923千円
	研究開発費 1,416千円
	営業支援費 16,187千円
	賞与引当金繰入額 4,677千円
	退職給付費用 758千円
	減価償却費 1,016千円
	ソフトウェア償却 168千円
	諸手数料 7,974千円
※2	前期損益修正益は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正益を計上したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 861,703千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△401,281千円</u>
	現金及び現金同等物 460,422千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
123,373円75銭	128,558円20銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	△2,054円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	△17,672
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△17,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,600

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。